

平成26年度青森県重点施策提案等に係る  
政府予算案等の決定状況

平成26年1月6日

企画政策部

平成26年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成26年度政府予算案の状況及び国の対応状況(平成25年12月24日時点)	平成25年度補正予算案
<b>1. 地方交付税の増額について</b>				
地方交付税の増額を図ること	同左	総務省	地方交付税総額(出口ベース) 全国枠 16兆8,855億円 (対前年度比 1.0%、1,769億円) 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額 全国枠 22兆4,807億円(臨財債:5兆5,952億円) (対前年度比 3.4%、7,949億円) 地方一般財源総額 全国枠 59兆4,277億円 (水準超経費除き) (対前年度比 +0.7%、+4,250億円)	地方交付税(全国) +1兆1,608億円 うち②交付 259億円 残は③の総額に加算
<b>2. 「創造的復興」を実現するための財政支援について</b>				
(1)復興が完了するまでの間、復興関連事業に対して確実な予算措置を講ずること	同左	復興庁	東日本大震災復興交付金 全国枠 3,638億円(対前年度比 38.5%、2,280億円) 東日本大震災復興調整費 全国枠 50億円(対前年度比 50%、50億円) 復興関係公共事業 全国枠 3,561億円(対前年度比 +24.1%、+693億円)	東日本大震災復興交付金 611億円 復興関係公共事業 ・復興道路等の整備 259億円 ・農林水産基盤の整備 87億円
(2)地方負担分等について、別枠で確保し、確実に財政措置を講ずること	同左	総務省	震災復興特別交付税 全国枠 5,723億円(交付ベース) (対前年度比 7.7%、475億円)	震災復興特別交付税 574億円
<b>3. 北海道新幹線(新青森・新函館間)青函共用走行区間の高速走行の実現等について</b>				
(1)青函共用走行区間の高速走行の実現	・国は責任を持って、時間帯区分による短期的方策を着実に実施するとともに、並行して、より抜本的な方策による高速走行の実現に取り組むこと。 ・高速走行実現のための新たな方策によって必要となる経費について、地方負担が生じないようにすること。	国土交通省	青函共用走行区間の貨物列車走行調査 (39百万円) 新幹線列車と貨物列車が共用走行する青函トンネルにおいて、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための技術的な検討を行うことに要する経費 【対応状況】平成25年6月に「青函共用走行区間時間帯区分方式安全・技術実務検討会」が立ち上がっており、さらに検討が進められる予定。	-----
(2)地方負担の軽減	北海道新幹線新青森・新函館(仮称)間の工事については、新たな地方負担が生じることはあってはならず、国は、責任を持って、更なるコスト縮減と負担の軽減に取り組むこと。	国土交通省	整備新幹線の着実な整備 (他線区を含む全体事業費 1,560億円)	-----
<b>4. 中小事業者の省エネ対策の促進について</b>				
「省エネ診断」と「設備導入補助」が運動した支援事業の実施	同左	環境省	右のとおり平成25年度補正予算案で対応	温室効果ガス排出削減による中小事業者等経営強化促進事業 全国枠 12.8億円 ・中小事業所を対象に減エネ診断・対策提案を行う。(定額補助) ・提案に基づく設備更新や運用改善等の対策を支援する。(補助率2/3)
<b>5. 地域医療の確保・充実と特定診療科等医師の確保について</b>				
(1)医師の絶対数の不足と地域確保の解消	・大学医学部定員増の恒久化 ・診療科別・地域別の必要医師数を踏まえた医師需給計画の策定と取組の推進 ・地域枠の学生が当該地域で研修を行うことに配慮した臨床研修制度への見直し	厚生労働省	(新規)医療提供体制の改革のための新たな財政支援制度の創設(602億円) 医療従事者の確保・養成や在宅医療の推進、病床の機能分化・連携を図るため、関係法律の改正法案を平成26年通常国会に提出し、社会保障制度改革プログラム法に盛り込まれた新たな財政支援制度(各都道府県に基金を設置)を創設する。 基金規模は「公費(国、地方合計)で904億円。 対象事業(案):関係法律の改正法案成立後決定 医療従事者等の確保・養成 ・医師確保対策 ・看護職員等確保対策 ・医療従事者の勤務環境改善対策 在宅医療(歯科を含む)の推進 医療提供体制の改革に向けた基盤整備	-----
(2)へき地及び特定診療科等における医師の確保	・臨床研修終了後のへき地及び特定診療分野での勤務の義務付けなどによる実効性の確保 ・へき地等においてニーズの高い総合診療医が、地域で育成され、地域に定着する仕組みの構築 ・特定診療分野を志向する医学生を増加させる抜本策の実施	厚生労働省		-----
(3)地域医療の確保・充実	・医療圏の中核病院であるマグネット・ホスピタル整備に対する補助制度の創設 ・地域医療再生基金の恒久化など、地域が課題にしっかりと対応するための国の総合的・安定的な支援の仕組み構築 ・ドクターヘリ運行経費など、地域の救急医療や周産期医療などを支える医療提供体制推進事業費補助金の必要額の確保	厚生労働省		-----

平成26年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の状況

提案項目	提案内容	関係庁庁名	平成26年度政府予算案の状況及び国の対応状況（平成25年12月24日時点）	平成25年度補正予算案
<b>6. 予防を重視したがん対策の推進について</b>				
(1)国と県・市町村が一体となった健康づくり運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民一人ひとりが健康に関する正しい知識を持ち、生活習慣の改善に繋げることができるよう、ヘルスリテラシー向上のための施策の強化</li> <li>・人口動態統計や健康づくりに関連する地域の重要データの事前提供など、国と都道府県における情報発信等の連携強化</li> </ul>	厚生労働省	<p>「健康日本21（第二次）」の推進（1.2億円 対前年度比 +50% +0.4億円）</p> <p>「健康日本21（第二次）」をより広く国民に浸透させていくために、企業・団体・自治体との連携を主体とした「スマート・ライフ・プロジェクト」の推進や、厚生労働大臣が任命した「いきいき健康大使」が出席する健康づくりイベントの実施等により、特定健診やがん検診の受診率向上及び健康寿命の延伸を図る。</p>	-----
(2)県・市町村が地域の特性に応じた対策ができるようにするための国の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の行動変容を促すために必要な「地域診断」などの地域における取組への支援及び健康格差等に関する要因等を分析するための調査研究結果の提供</li> <li>・包括的ながん対策を推進するためのがんの発症や罹患に係る疫学的研究分析の継続的・効果的な実施体制の整備や、維持向上のための取組に対する恒常的な財政支援</li> <li>・地域の繋がりを強化するために中心的役割を担う保健協力員、食生活改善推進員等のソーシャルキャピタルの向上のためのノウハウの提供</li> <li>・健康を支え、守るための社会環境の整備の重要な役割を担う公的部門の中心的存在である保健師の安定的な活動を維持し、強化するための支援措置の拡充</li> </ul>	厚生労働省	<p>地域健康増進を促進するための取組への支援（2.6億円 対前年度比 +602.7% +2.23億円）</p> <p>自治体や民間団体等の創意工夫により地域のソーシャルキャピタルやICT技術等を活用し、健康増進のモデル的な取組を支援することで、優れた取組の情報発信や全国展開を図る。</p>	-----
(3)地域で健康づくり対策がより一層円滑に実施できるようにするための国の制度の創設と拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のがん対策の企画立案にとって重要なデータの把握等を行うためのがん登録制度の早期法制化及びがん登録制度に協力する医療機関への支援の強化</li> <li>・がんをはじめとする生活習慣病の発症の要因となる喫煙について、若者世代から早期の禁煙治療を可能とするための、禁煙治療に係る保険適用要件の緩和</li> <li>・従業員のがん検診受診に取り組む中小企業等への優遇制度や、働く世代ががん検診を受診しやすい環境整備など、がん検診受診を支援・促進する施策の強化</li> </ul>	厚生労働省	<p>がん登録の推進（20億円 対前年度 +66.7% +8億円）</p> <p>がん診療連携拠点病院等で行う院内がん登録を推進するとともに、がん登録推進法の成立に伴い、国内におけるがん罹患、診療、転帰等の情報を記録、保存するためのデータベースを構築する。</p>	<p>（新規）働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業（全国枠 44.1億円）</p> <p>子宮頸がん及び乳がん検診の受診率向上を推進し、がんの早期発見につなげるため、受診勧奨（コール・リコール）及び過去に無料クーポン配布を受けたが未受診である者の検診費用の助成を行う。</p> <p>実施主体：市区町村 負担割合：国1/2、市区町村1/2</p>
<b>7. 子育てを支援する社会の実現について</b>				
(1)安心して産み育てられる環境づくり対策	<p>国の責任で子育ての経済的負担を軽減する制度設計と財源の全額確保</p>	厚生労働省 内閣府	<p>児童手当制度（1兆4,178億円 対前年度比 0.9% 133億円）</p> <p>時代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。</p>	-----
(2)仕事と生活の調和実現のための対策	<p>企業（特に中小企業）における、仕事と子育てが両立しやすい環境整備や従業員への支援を促進する施策の強化</p>	厚生労働省	<p>男女が共に仕事と子育てなどを両立できる環境の整備（915億円 対前年度比 +1,136.5% +841億円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休業中の経済的支援の強化（育児休業給付の給付率の引上げ）</li> <li>・育児休業を取得しやすい環境の整備</li> <li>・仕事と子育ての両立支援（事業所内保育施設設置・運営等支援の拡充）</li> <li>・テレワークの普及・促進 など</li> </ul>	-----
(3)未婚化・晩婚化対策	<p>結婚・出産・子育てについてのポジティブ・キャンペーンの実施</p>	内閣府	-----	<p>（新規）地域における少子化対策の強化（全国枠30.1億円）</p> <p>地域の実情に応じたニーズに対応する結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を実施する（地域少子化対策強化交付金（仮称））。</p> <p>補助率 10/10 交付上限 都道府県 4000万円（市区町村分を除く）、市区町村800万円</p>

平成26年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の状況

提案項目	提案内容	関係庁庁名	平成26年度政府予算案の状況及び国の対応状況(平成25年12月24日時点)	平成25年度補正予算案
<b>8. 地域雇用対策の充実及び国によるポリテクセンター等の運営継続について</b>				
(1)地域雇用対策の充実	産業政策と一体となった地域の自主的な雇用創造の取組を国が支援する「戦略産業雇用創造プロジェクト」について、平成26年度以降も雇用情勢が厳しい地域が新たに取り組みめるよう実施環境を整えること	厚生労働省	戦略産業雇用創造プロジェクト(雇用開発支援事業費等補助金) 120億円の内数 ・製造業等の戦略産業を対象として、産業政策と一体となって実施する地域の自主的な雇用創造プロジェクトへの支援を推進する。	-----
(2)国によるポリテクセンター等の運営の継続	ポリテクセンター、ポリテクカレッジについて、引き続き国が責任を持って運営継続すること	厚生労働省	本日閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」において、ポリテクセンターとポリテクカレッジは、引き続き独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構によって運営されることとされた。	-----
<b>9. 分収林を活用した国民参加の森林づくり等に対する支援制度の創設について</b>				
分収林を活用した国民参加の森林づくり等に対する総合的な支援制度の創設	森林の持つ公益的機能を保全・利用する活動への支援	農林水産省	森林・林業再生基盤づくり交付金 22億円(対前年度比 137.5%、+6億円) 地域材利活用倍增戦略プロジェクト 14億円(H26新規)	-----
<b>10. 防災公共の推進について</b>				
人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策の推進と必要な予算措置を講じる	避難経路・避難場所を確保するために必要な防災事業の促進	国土交通省	社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 1兆9,964億円 (対前年度比 +2.4% 473億円) うち ・社会資本整備総合交付金 9,124億円 ・防災・安全交付金 1兆,841億円	社会資本総合整備 全国枠国費 3,157億円 ・社会資本整備総合交付金 1,310億円 ・防災・安全交付金 1,847億円
	避難道路、避難階段、臨時ヘリポート整備のための財政支援	国土交通省	社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 1兆9,964億円 (対前年度比 +2.4% 473億円) うち ・社会資本整備総合交付金 9,124億円 ・防災・安全交付金 1兆,841億円	社会資本総合整備 全国枠国費 3,157億円 ・社会資本整備総合交付金 1,310億円 ・防災・安全交付金 1,847億円
<b>11. 主要幹線道路ネットワークの整備促進について</b>				
(1)自然災害に強い「国土の強靱化」を図るためにも道路整備予算を確保すること	同左	国土交通省	社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 1兆9,964億円 (対前年度比 +2.4% 473億円) うち ・社会資本整備総合交付金 9,124億円 ・防災・安全交付金 1兆,841億円	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 他事業を含む全国枠国費 3,157億円
(2)「上北自動車道」、「三陸沿岸道路」、「津軽自動車道」の早期完成を図ること	同左	国土交通省	道路整備 1兆2,781億円(対前年度比 +1.3% +163億円) うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 8,811億円(対前年度比 +4% +374億円)	道路整備 1,787億円
(3)地域高規格道路「下北半島縦貫道路」を国の積極的関与により整備すること	同左	国土交通省	道路整備 1兆2,781億円(対前年度比 +1.3% +163億円) うち補助事業 地域高規格道路等 全国枠国費 487億円(対前年度比 +5% +23億円)	道路整備 1,787億円
(4)一般国道103号奥入瀬(青檀山)バイパスの整備促進を図ること	同左	国土交通省	道路整備 1兆2,781億円(対前年度比 +1.3% +163億円) うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 8,811億円(対前年度比 +4% +374億円)	道路整備 1,787億円
<b>12. 津軽ダム建設事業の促進と河川・海岸・砂防事業による地域の安全・安心の確保について</b>				
津軽ダム建設事業・河川改修事業・海岸事業及び砂防事業の促進	津軽ダム建設事業の促進	国土交通省	治山治水 治水 全国枠国費 5,973億円(対前年度比 +3% +175億円) うち津軽ダム建設費 国費 109億円(対前年度比 -10% -12億円)	治山治水 治水 全国枠国費 981億円
	直轄河川改修事業(岩木川、馬淵川、高瀬川)の促進及び馬淵側床上浸水対策特別緊急事業を始めとする県施行の河川改修事業の促進	国土交通省	治山治水 治水 全国枠国費 5,973億円(対前年度比 +3% +175億円) 防災・安全交付金 全国枠国費 1兆841億円(対前年度比 +3.6% +381億円)	治山治水 治水 全国枠国費 981億円 防災・安全交付金 全国枠国費 1,847億円
	海岸事業による新計画堤防高に対応した津波対策及び高潮対策の促進	国土交通省	防災・安全交付金 全国枠国費 1兆841億円(対前年度比 +3.6% +381億円)	防災・安全交付金 全国枠国費 1,847億円
	砂防事業による土砂災害対策の促進	国土交通省	防災・安全交付金 全国枠国費 1兆841億円(対前年度比 +3.6% +381億円)	防災・安全交付金 全国枠国費 1,847億円

平成26年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成26年度政府予算案の状況及び国の対応状況（平成25年12月24日時点）	平成25年度補正予算案
<b>13. 八戸港の国際海上輸送網の拠点機能強化について</b>				
八戸港の整備促進	船舶の安全かつ効率的な航行を実現するために航路を拡幅すること	国土交通省	港湾整備事業 全国枠国費 1,734億円（対前年度比 +2.2% +38億円）	港湾整備事業 全国枠国費 246億円
	埋没が進行する航路・泊地の水深を確保するための浚渫、並びに、土砂処分場を確保すること	国土交通省	港湾整備事業 全国枠国費 1,734億円（対前年度比 +2.2% +38億円）	港湾整備事業 全国枠国費 246億円
	港内静穏度を確保するために防波堤を延伸すること	国土交通省	港湾整備事業 全国枠国費 1,734億円（対前年度比 +2.2% +38億円）	港湾整備事業 全国枠国費 246億円
<b>14. 農林水産品の輸出促進対策及び外国人観光客の誘客対策の強化について</b>				
海外への情報発信の強化や訪日外国人旅行者のビザ（査証）発給要件の緩和などインバウンド対策の強化	・訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）などによる情報発信の強化・拡充 ・インドネシアからの旅行者へのビザ（査証）免除など訪日外国人旅行者への発給要件の緩和 ・岩手県、宮城県及び福島県を訪問する中国人旅行者へ導入されたマルチビザ発給について、対象地域を東北全体へ拡大	国土交通省	訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）4,903百万円 戦略的訪日拡大プランの推進（ビジット・ジャパン事業）1,202百万円 ・東南アジア諸国を対象とする集中プロモーションの実施等	-----
<b>15. 次代を切り拓く人材を育成するための学校教育環境の充実について</b>				
理数教育・英語教育の推進	理数教育及び英語教育における専門的・実践的教育の推進（専門アドバイザーの派遣支援、SSH指定校の拡充、英語教員の海外語学研修の派遣枠拡充）及びICT活用促進（タブレット端末導入の財政的支援）	文部科学省	スーパーサイエンスハイスクール指定校の拡充 スーパーサイエンスハイスクール支援事業（2,787百万円：161百万円） ・先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、課題研究の推進、科学技術系人材の育成等を支援（指定校数は現状どおり） 英語教員の海外語学研修の派遣枠拡充 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（573百万円：新規） ・先進的な取組の支援や教材整備、教員の指導力強化、生徒の英語力調査を実施 スーパーグローバルハイスクール（807百万円：新規） ・高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、グローバル社会で活躍できる人材の育成に向け、質の高いカリキュラムの開発・実践や体制整備を支援 ICT活用促進 情報通信技術を活用した教育振興事業（288百万円：新規） ・デジタル教材等の充実や児童生徒の情報活用能力に関する調査研究等を実施	-----
<b>16. 農業農村整備事業について（重点施策提案以外）</b>				
農業農村整備事業関係予算		農林水産省	農業農村整備事業（全国枠国費） 2,689億円（対前年度比102.4%、+62億円） 農山漁村地域整備交付金（全国枠国費） 1,122億円（対前年度比99.5%、-6億円）	農業農村整備事業（全国枠国費） 800億円
<b>17. 経営所得安定対策について（重点施策提案以外）</b>				
経営所得安定対策関係予算		農林水産省	水田活用の直接支払交付金（全国枠国費） 2,770億円（対前年度比 110.1%、+253億円） うち産地交付金 804億円（対前年度比 149.2%、+265億円）	-----
<b>18. 日本型直接支払制度について（重点施策提案以外）</b>				
日本型直接支払制度関係予算		農林水産省	多面的機能支払交付金（全国枠国費） 483億円（H26新規）	-----
<b>19. 農地中間管理機構について（重点施策提案以外）</b>				
農地中間管理機構関係予算		農林水産省	農地中間管理機構による集積・集約化活動（全国枠国費） 305億円（H26新規）	農地中間管理機構による集積・集約化活動 400億円

平成26年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成26年度政府予算案の状況及び国の対応状況（平成25年12月24日時点）	平成25年度補正予算案
20. 青森県原子力人材育成・研究開発拠点施設の整備（重点施策提案以外）				
青森県原子力人材育成・研究開発拠点施設の整備		文部科学省	エネルギー対策特別会計 1,152.3億円 うち、 ・放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金 19億円	-----